

令和8年度

南伊豆町公共下水道事業会計予算書

南伊豆町

議第 38 号

令和 8 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 680 戸 |
| (2) 年間排水量 | 355,000 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 973 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

(科目)	(予定額)
第 1 款 下水道事業収益	184,564 千円
第 1 項 営業収益	47,528 千円
第 2 項 営業外収益	137,036 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 下水道事業費用	210,481 千円
第1項 営業費用	201,177 千円
第2項 営業外費用	8,304 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 31,206 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,013 千円、過年度損益勘定留保資金 14,365 千円、当年度損益勘定留保資金 14,828 千円で補填するものとする。)

収入

(科目)	(予定額)
第1款 資本的収入	102,314 千円
第1項 他会計繰入金	87,314 千円
第2項 国県補助金	6,000 千円
第3項 企業債	8,400 千円
第4項 負担金及び分担金	600 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 資本的支出	133,520 千円
第1項 建設改良費	30,726 千円
第3項 企業債償還金	100,794 千円
第8項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	8,400 千円	証書借入	公的資金は指定利率、その他は5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後に、当該見直し後の利率。	借入先の貸付条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	8,400 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	18,486 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,686 千円である。

令和8年2月25日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 8 年度 当初予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 収益			(千円) 184,564	
	01 営業収益		47,528	
		01 下水道使用 料	47,500	下水道使用料
		03 その他営業 収益	28	証明書発行手数料等
	02 営業外収益		137,036	
		03 消費税及び 地方消費税 還付金	3,388	
		04 他会計補助 金	54,686	一般会計補助金
07 長期前受金 戻入		78,962	償却資産の取得または改良に伴い 交付された補助金等の減価償却額 の見合い分	

公共下水道事業

令和 8年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 費用			(千円) 210,481	
	01 営業費用		201,177	
		01 管渠費	5,815	管渠の維持管理にかかる費用
		02 ポンプ場費	1,732	ポンプ場の維持管理に係る費用
		03 処理場費	18,028	処理場の維持管理に係る費用
		05 総係費	50,652	
		06 減価償却費	124,950	
	02 営業外費用		8,304	
		01 支払利息及 び企業債取 扱諸費	8,304	企業債利息
	04 予備費		1,000	
01 予備費		1,000		

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
01 資本的収入			(千円) 102,314	
	01 他会計繰入金		87,314	
		01 一般会計繰入金	87,314	建設改良に要する一般会計出資金
	02 国県補助金		6,000	
		01 国県補助金	6,000	建設改良に係る国庫補助金
	03 企業債		8,400	
		01 企業債	8,400	建設改良に係る企業債
	04 負担金及び分担金		600	
01 負担金		600	都市計画下水道受益者負担金	

公共下水道事業

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 133,520	
	01 建設改良費		30,726	
		01 下水道施設改良費	30,726	建設改良に要する費用
	03 企業債償還金		100,794	
		01 企業債償還金	100,794	企業債の元金償還金
	08 予備費		2,000	
01 予備費		2,000		

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

公共下水道事業 間接法	(単位 千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 27,443
減価償却費	124,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
長期前受金戻入額	△ 78,962
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,304
有形固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	769
未払金の増減額 (△は減少)	2,119
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 580
小 計	29,187
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,618
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	6,000
負担金による収入	600
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,018

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,794
一般会計出資金による収入	87,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,080</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 8,215
資金期首残高	<u>18,290</u>
資金期末残高	<u><u>10,075</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁員 職	0	2	0	4,651	0	2,152	6,803	2,052	8,855
	資本勘定支弁員 職	0	1	0	4,380	0	3,172	7,552	2,079	9,631
	合計	0	3	0	9,031	0	5,324	14,355	4,131	18,486
前年度	損益勘定支弁員 職	0	2	0	4,443	0	1,961	6,404	1,918	8,322
	資本勘定支弁員 職	0	1	0	3,915	0	2,535	6,450	1,800	8,250
	合計	0	3	0	8,358	0	4,496	12,854	3,718	16,572
比較	損益勘定支弁員 職	0	0	0	208	0	191	399	134	533
	資本勘定支弁員 職	0	0	0	465	0	637	1,102	279	1,381
	合計	0	0	0	673	0	828	1,501	413	1,914

手当等の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本年度	372	0	180	67	443
	前年度	276	0	180	67	351
	比較	96	0	0	0	92
	区分	地域 (千円)	管理職特別 (千円)	児童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合計 (千円)
	本年度	380	0	240	3,642	5,324
	前年度	175	0	240	3,207	4,496
	比較	205	0	0	435	828

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	673	給与改定に伴う増減分	673	給与改定に伴う増	
		昇給、昇格に伴う増減分			
		その他の増減分			
手当	828	制度改正に伴う増減分	736	扶養手当制度、地域手当制度、期末勤勉手当制度改正に伴う増	
		その他の増減分	92	時間外勤務時間の増に伴う手当の増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分		企業職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	347,346
	平均給与月額 (円)	412,038
	平均年齢 (歳)	47.00
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,462
	平均給与月額 (円)	371,038
	平均年齢 (歳)	46.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	206,700	206,700
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6級	(1)	33.3	令和7年4月1日現在	6級	(1)	33.3
	5級				5級		
	4級	1	33.4		4級		
	3級	1	33.3		3級	2	66.7
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般職の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一		時間外手当	同一	
住居手当	同一		地域手当	同一	
通勤手当	同一		管理職特別手当	同一	
管理職手当	同一		児童手当	同一	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 補助金	企業債	その他	給水収益
積算システム 賃借料	783	令和5年度から 令和7年度	2,345	令和8年度	782				782
	事業予定額 3,910			令和9年度	783				783
企業会計システム 使用料	697	令和6年度から 令和7年度	695	令和8年度	348				348
	事業予定額 1,740			令和9年度から 令和10年度	697				697

令和8年度 当初予算予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

公共下水道事業

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		486,786	
ロ 立木		0	
ハ 建物	165,590		
建物減価償却累計額	<u>△ 20,476</u>	145,114	
ニ 構築物	3,168,808		
構築物減価償却累計額	<u>△ 349,032</u>	2,819,776	
ホ 機械及び装置	659,445		
機械及び装置			
減価償却累計額	<u>△ 137,255</u>	522,190	
ヘ 車両運搬具	0		
車両運搬具			
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 工具器具備品	70		
工具器具備品			
減価償却累計額	<u>0</u>	70	
チ リース資産	0		
リース資産			
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ 建設仮勘定		51,892	
有形固定資産合計			4,025,828
(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 特許権		0	
ニ 施設利用権		0	
ホ リース資産		0	
ヘ 電話加入権		236	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			236
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		0	

ハ	長期貸付金		0		
ニ	基金		0		
ホ	その他投資		0		
ヘ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債)	0	0		
	投資合計			0	
	固定資産合計				4,026,064
2.	流動資産				
(1)	現金預金			10,075	
(2)	未収金				
イ	下水道使用料未収金	0			
ロ	下水道料金未収				
	貸倒引当金	△ 317	△ 317		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		3,389		
ト	その他営業外未収金		0		
チ	未収他会計補助金		0		
リ	未収工事負担金		0		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
ワ	その他未収金		310	3,382	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			0	
(5)	短期貸付金			0	
(6)	前払費用			0	
(7)	前払金			0	
(8)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				13,457
	資産合計				<u>4,039,521</u>

負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債			549,184	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
ロ	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		
ニ	その他引当金		0		
(4)	長期リース債務			0	

(5) その他固定資産		0	
固定負債合計			549,184
4. 流動負債			
(1) 企業債		96,513	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		7,574	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	533		
ロ 法定福利費引当金	105		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0		
(7) 短期リース債務		638	
(8) 預り金		0	
(9) その他流動負債		0	
流動負債合計			104,725
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,545,787		
収益化累計額	△ 198,031	1,347,756	
ロ 県補助金	755		
収益化累計額	△ 97	658	
ハ 受贈財産評価額	43,956		
収益化累計額	△ 5,610	38,346	
ニ 工事負担金	190,165		
収益化累計額	△ 23,540	166,625	
ホ 他会計補助金	769,400		
収益化累計額	△ 98,034	671,366	
ヘ その他長期前受金		0	
繰延収益合計			2,224,751
負債合計			2,878,660

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		817,560	
資本金合計			817,560
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	72,200		
ロ 県補助金	0		

ハ	再評価積立金	0		
ニ	受贈財産評価額	342,209		
ホ	寄付金	0		
ヘ	工事負担金	0		
ト	保険差益	0		
チ	他会計補助金	401		
リ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		414,810	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
ホ	当年度未処分利益剰余金	△ 71,509		
	利益剰余金合計		△ 71,509	
	剰余金合計			343,301
	資本合計			1,160,861
	負債資本合計			4,039,521

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具工具及び備品	5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足に等応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

- イ 現物出資の受入による資産の取得
該当事項無し。
- ロ 資産の交換
該当事項無し。
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
該当事項無し。
- ニ P F I 契約等による資産の取得
該当事項無し。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合 該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は406,789,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務 該当事項無し。

4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

公共下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

- ロ 認められた減損の兆候の概要
減損の兆候は認められなかった。
- ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
該当事項無し。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8. その他の注記

該当事項無し。

令和7年度 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位 千円)	
公共下水道事業			
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,455		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	74	45,529	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,016		
(2) ポンプ場費	1,551		
(3) 処理場費	16,508		
(4) 受託工事費	0		
(5) 総係費	52,408		
(6) 減価償却費	124,231		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	0	199,714	
営業損失			154,185
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	0		
(3) 他会計補助金	65,958		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 貸倒引当金戻入	0		
(6) 長期前受金戻入	79,034		
(7) 資本費繰入収益	0	144,992	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,466		
(2) 雑支出	964		
(3) 繰延勘定償却	0	10,430	134,562
5. 予備費			
(1) 予備費			909
経常損失			20,532
6. 特別利益			

(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却収益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			20,532
前年度繰越欠損金			23,534
その他未処分利益			
剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			44,066

令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

公共下水道事業

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		486,786	
ロ 立木		0	
ハ 建物	165,590		
建物減価償却累計額	<u>△ 15,309</u>	150,281	
ニ 構築物	3,141,840		
構築物減価償却累計額	<u>△ 261,052</u>	2,880,788	
ホ 機械及び装置	654,445		
機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 105,452</u>	548,993	
ヘ 車両運搬具	0		
車両運搬具 減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 工具器具備品	70		
工具器具備品 減価償却累計額	<u>0</u>	70	
チ リース資産	0		
リース資産 減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ 建設仮勘定		53,242	
有形固定資産合計			4,120,160
(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 特許権		0	
ニ 施設利用権		0	
ホ リース資産		0	
ヘ 電話加入権		236	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			236
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		0	

ハ	長期貸付金		0		
ニ	基金		0		
ホ	その他投資		0		
ヘ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債)	0	0		
	投資合計			0	
	固定資産合計				4,120,396
2.	流動資産				
(1)	現金預金			18,290	
(2)	未収金				
イ	下水道使用料未収金	154			
ロ	下水道料金未収				
	貸倒引当金	△ 318	△ 164		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		4,005		
ト	その他営業外未収金		0		
チ	未収他会計補助金		0		
リ	未収工事負担金		0		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
フ	その他未収金		310	4,151	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			0	
(5)	短期貸付金			0	
(6)	前払費用			0	
(7)	前払金			0	
(8)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				22,441
	資産合計				4,142,837

負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債			637,299	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
ロ	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		
ニ	その他引当金		0		
(4)	長期リース債務			0	

(5) その他固定資産		0	
固定負債合計			637,299
4. 流動負債			
(1) 企業債		100,791	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		5,456	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	511		
ロ 法定福利費引当金	97		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0		
(7) 短期リース債務		608	
(8) 預り金		0	
(9) その他流動負債		0	
流動負債合計			106,855
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,540,368		
収益化累計額	△ 149,445	1,390,923	
ロ 県補助金	755		
収益化累計額	△ 73	682	
ハ 受贈財産評価額	43,956		
収益化累計額	△ 4,349	39,607	
ニ 工事負担金	189,565		
収益化累計額	△ 18,005	171,560	
ホ 他会計補助金	769,400		
収益化累計額	△ 74,479	694,921	
ヘ その他長期前受金		0	
繰延収益合計			2,297,693
負債合計			3,041,847

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		730,246	
資本金合計			730,246
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	72,200		
ロ 県補助金	0		

ハ	再評価積立金	0		
ニ	受贈財産評価額	342,209		
ホ	寄付金	0		
ヘ	工事負担金	0		
ト	保険差益	0		
チ	他会計補助金	401		
リ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		414,810	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
ホ	当年度未処分利益剰余金	△ 44,066		
	利益剰余金合計		△ 44,066	
	剰余金合計			370,744
	資本合計			<u>1,100,990</u>
	負債資本合計			<u><u>4,142,837</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

器具工具及び備品 5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を

計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計又は他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は590,213,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

公共下水道事業に使用している固定資産については、全ての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

該当事項無し。

参考資料

令和8年度

南伊豆町公共下水道事業会計予算内訳書

令和 8 年度 当初予算内訳書
収益の収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
01 下水道事業 収益		(千円) 184,564	(千円) 191,428	(千円) △ 6,864		(千円)	
01 営業収益		47,528	54,960	△ 7,432			
	01 下水道使用 料	47,500	54,900	△ 7,400			
					001 下水道使用 料	47,500	下水道使用料
					001 下水道使用 料	47,500	
	03 その他営業 収益	28	60	△ 32			
					001 手数料	24	証明書発行手数料等
					001 下水道使用 証明書手 数料	10	
					002 督促手数料	14	
					006 雑収入	4	
					001 雑収入	4	
02 営業外収益		137,036	136,468	568			
	03 消費税及び 地方消費税 還付金	3,388	2,076	1,312			
					001 消費税還付 金	3,388	
					001 消費税還付 金	3,388	
	04 他会計補助 金	54,686	55,358	△ 672			
					001 他会計補助	54,686	一般会計補助金

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
					金		
					001 他会計補助 金（基準内 ）	54,286	
					002 他会計補助 金	400	
	07 長期前受金 戻入	78,962	79,034	△ 72			
					001 国庫補助金 戻入	48,587	国庫補助金の減価償却見合い分
					001 国庫補助金 戻入	48,587	
					002 県補助金戻 入	24	県費補助金の減価償却見合い分
					001 県補助金戻 入	24	
					003 受贈財産評 価額戻入	1,261	受贈財産評価額の減価償却見合い 分
					001 受贈財産評 価額戻入	1,261	
					004 工事負担金 戻入	5,535	工事負担金の減価償却見合い分
					001 工事負担金 戻入	5,535	
					005 他会計補助 金戻入	23,555	一般会計補助金の減価償却見合い 分
					001 他会計補助 金戻入	23,555	

令和 8 年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増 減 額 (千円)	明 細		
					節・細節	金 額 (千円)	附 記
01 下水道事業 費用		210,481	206,239	4,242			
01 営業費用		201,177	195,791	5,386			
	01 管渠費	5,815	5,730	85			
					011 通信運搬費	350	監視システム利用料
					003 その他通信 運搬費	350	
					012 委託料	2,325	管渠内面調査等委託料
					006 設備点検委 託料	1,500	
					011 その他委託 料	825	
					013 賃借料	40	マンホールポンプ場用地借地料
					003 借地料	40	
					014 修繕費	200	管渠修繕費
					002 管渠修繕費	200	
					017 工事請負費	1,000	管渠維持工事
					001 工事請負費	1,000	
					021 動力費	1,900	マンホールポンプ場電気料
					002 下水道施設 電気料金	1,900	
	02 ポンプ場費	1,732	1,706	26			
					010 光熱水費	24	水道料金
					001 光熱水費	24	
					012 委託料	108	電気工作物保安点検
					006 設備点検委 託料	108	
					017 工事請負費	1,000	ポンプ場維持工事費
					001 工事請負費	1,000	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
					021 動力費	600	中継ポンプ場電気料
					003 ポンプ場電気料金	600	
	03 処理場費	18,028	17,444	584			
					010 光熱水費	50	水道料金・ガス料金
					001 光熱水費	50	
					011 通信運搬費	218	非常通報装置利用料
					003 その他通信運搬費	218	
					012 委託料	5,417	汚泥運搬処分 火災報知器点検
					006 設備点検委託料	310	
					011 その他委託料	5,107	
					017 工事請負費	3,850	処理場維持工事
					001 工事請負費	3,850	
					021 動力費	8,200	処理場電気料
					002 下水道施設電気料金	8,200	
					025 保険料	293	建物災害共済分担金
					001 保険料	293	
	05 総係費	50,652	46,680	3,972			
					001 給料	4,651	職員2名分給料
					001 給料	4,651	
					002 手当等	1,619	通勤・期末勤勉手当等
					002 通勤手当	90	
					003 期末・勤勉手当	1,098	
					005 管理職手当	67	
					006 時間外手当	175	
					015 地域手当	189	
					005 法定福利費	1,947	共済組合負担金 退職手当組合負担金
					001 共済組合負担金	1,202	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
					002 退職手当組	745	
					合負担金		
					006 旅費	222	普通旅費
					001 旅費	222	
					008 備消耗品費	61	
					001 備消耗品費	61	
					009 燃料費	99	車両燃料代
					001 燃料費	99	
					011 通信運搬費	138	郵送料等
					003 その他通信 運搬費	138	
					012 委託料	32,974	口座振替手数料 下水道施設等管理委託料 その他委託料
					005 口座振替手 数料	74	
					009 下水道施設 等管理委託 料	32,247	
					010 下水道料金 等管理業務 委託料	0	
					011 その他委託 料	653	
					013 賃借料	1,345	電算システムリース料 駐車場使用料
					007 電算システ ムリース料	1,341	
					009 その他賃借 料	4	
					014 修繕費	100	庁用車修繕費
					005 自動車バイ ク作業用機 械器具修繕 費	100	
					022 会費負担金	6,802	日本下水道協会負担金

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
							静岡県下水道協会等
							窓口徴収事務負担金等
					002 日本下水道協会費	53	
					003 日本下水道協会静岡支部会費	42	
					007 その他会費負担金	6,707	
					025 保険料	47	下水道賠償責任保険料 町村自動車共済保険料
					002 下水道賠償責任保険料	14	
					003 自動車損害保険料	33	
					030 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金
					001 貸倒引当金繰入額	0	
					031 公課費	9	
					001 公課費	9	
					037 法定福利費引当金繰入額	105	法定福利費引当金
					001 法定福利費引当金繰入額	105	
					038 賞与引当金繰入額	533	賞与引当金
					001 賞与引当金繰入額	533	
	06 減価償却費	124,950	124,231	719			
					040 有形固定資産減価償却費	124,950	
					001 建物減価償却	5,167	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
					却費		
					002 構築物減価償却費	87,980	
					003 機械及び装置減価償却費	31,803	
	07 資産減耗費	0	0	0			
02 営業外費用		8,304	9,448	△ 1,144			
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	8,304	9,448	△ 1,144			
					046 企業債利息	8,304	財政融資資金利息 金融機構資金利息
					001 財政融資資金利息	5,415	
					002 金融機構資金利息	2,889	
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					070 予備費	1,000	
					001 予備費	1,000	

公共下水道事業

令和 8 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
01 資本的收入		(千円) 102,314	(千円) 79,242	(千円) 23,072		(千円)	
01 他会計繰入金		87,314	54,642	32,672			
	01 一般会計繰入金	87,314	54,642	32,672			
					001 一般会計繰入金	87,314	他会計出資金
					004 他会計出資金	87,314	
02 国県補助金		6,000	9,500	△ 3,500			
	01 国県補助金	6,000	9,500	△ 3,500			
					001 国県補助金	6,000	防災・安全交付金
					001 国補助金	6,000	
03 企業債		8,400	14,700	△ 6,300			
	01 企業債	8,400	14,700	△ 6,300			
					001 企業債	8,400	金融機構資金
					001 財政融資資金	4,200	
					002 金融機構資金	4,200	
04 負担金及び分担金		600	400	200			
	01 負担金	600	400	200			
					001 受益者負担金	600	
					001 受益者負担金	600	

令和 8 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節・細節	金額 (千円)	附 記
01 資本的支出		133,520	149,750	△ 16,230			
01 建設改良費		30,726	39,045	△ 8,319			
	01 下水道施設改良費	30,726	39,045	△ 8,319			
					001 給料	4,380	職員1名分給料
					001 給料	4,380	
					002 手当等	3,172	通勤・期末勤勉手当等
					001 扶養手当	372	
					002 通勤手当	90	
					003 期末・勤勉手当	2,011	
					006 時間外手当	268	
					011 児童手当	240	
					015 地域手当	191	
					005 法定福利費	2,079	共済組合負担金 退職手当組合負担金
					001 共済組合負担金	1,378	
					002 退職手当組合負担金	701	
					017 工事請負費	21,095	管渠更生工事等
					003 構築物工事請負費	16,095	
					004 機械及び装置工事請負費	5,000	
03 企業債償還金		100,794	108,705	△ 7,911			
	01 企業債償還	100,794	108,705	△ 7,911			

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節・細節	金額	附 記
	金						
					062 企業債償還金	100,794	財政融資資金償還金 金融機構資金償還金
					001 財政融資資金償還金	67,207	
					002 金融機構資金償還金	33,587	
08 予備費		2,000	2,000	0			
	01 予備費	2,000	2,000	0			
					070 予備費	2,000	
					001 予備費	2,000	